

日の出事務所等電力供給（長期継続契約）仕様書

1. 概要

- (1) 件名 日の出事務所等電力供給（長期継続契約）
- (2) 需要場所 横須賀市日の出町2-10
- (3) 業種及び用途 事務所・工場
- (4) 契約種別 高圧電力（契約電力 500kW 未満）

2. 仕様

(1) 供給電気方式等

- ア 供給電気方式 交流3相3線式
- イ 供給電圧（標準電圧） 6,000V
- ウ 計量電圧（標準電圧） 6,000V
- エ 標準周波数 50Hz
- オ 受電方式 1回線受電
- カ 蓄熱式負荷設備の有無 無

(2) 契約電力、予定使用電力量等

- ア 予定契約電力 予定契約電力は別紙1のとおり。
ただし、各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。
- イ 予定使用電力量 月別の予定使用電力量は別紙1のとおり。
- ウ 使用電力量実績等 使用電力量・契約電力・最大需要電力の実績は別紙1のとおり。

(3) 契約期間

契約締結の日から令和6年7月31日までとする。
なお、電力供給期間は次のとおりとする。
令和4年8月1日0:00から令和6年7月31日24:00まで

(4) 電力量等の計量

- ア 自動検針装置 有
- イ 電力会社の検針方法 遠隔自動検針
- ウ 電力量計構成 電力需給用複合計器（通信機能付き）

(5) 需給地点、電気工作物の財産分界点及び保安上の責任分界点

別紙1のとおり。

(6) 電気料金の算定方法

- ア 電気料金は前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間の契約電力、使用電力量等により算定するものとする。なお、電力供給開始時及び終了時はこれによらず、実際の期間で算定をすること。

イ 電気料金は基本料金、電力量料金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金（以下「再生可能エネルギー発電促進賦課金」という。）を合算した額とする。

(ア) 基本料金

基本料金単価、契約電力及び力率から以下に従い算出する。

$$\cdot \text{基本料金} = \text{基本料金単価} \times \text{契約電力} \times (1.85 - \text{力率} / 100)$$

(イ) 電力量料金

電力量料金単価、使用電力量から以下に従い算出する。

$$\cdot \text{電力量料金} = \text{「夏季」または「その他季」電力量料金単価} \times \text{使用電力量} \pm \text{燃料費調整額}$$

*夏季電力量料金

7月1日から9月30日までの1月における使用電力量1kWh当たりの単価（1銭単位）

*その他季電力量料金

夏季以外の月の1月における使用電力量1kWh当たりの単価（1銭単位）

*燃料費調整額

関東管内の「旧一般電気事業者」に相当する者が定める標準供給条件（電気需給約款）の燃料費調整単価から以下に従い算出する。

$$\cdot \text{燃料費調整額} = \text{使用電力量} \times (\pm \text{燃料費調整単価})$$

(ウ) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

関東管内の「旧一般電気事業者」に相当する者が定める標準供給条件（電気需給約款）による。

※令和4年5月～令和5年4月分については3.45円/kWh

ウ 料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。

(ア) 契約電力及び最大需要電力の単位は1kWとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

(イ) 使用電力量の単位は1kWhとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

(ウ) 力率の単位は1%とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

(エ) 料金その他の計算における合計金額の単位は1円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。

(オ) 消費税額（地方消費税額を含む）の単位は1円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。

(7) 電気料金の請求

ア 料金の請求は月毎に行い、横須賀市環境部環境施設課に請求する。なお、請求書については紙で発行する。

イ 請求額は各種の調整加減算を行った後の税込金額とする。

ウ 請求書は横須賀市環境部環境施設課へ郵送する。加えて、内訳（電力種別、最大需要電力、契約電力、使用電力量、単価、料金、力率等）をひとつの電子データにして提出する。

エ データの形式は、エクセルやCSV形式等のファイルとする。その他の詳細は別途協議のうえ決めるものとする。なお、このデータについては、毎月の請求単位で提出すること。

(8) 消費税率が変更となった場合の請求金額

ア 契約期間内に消費税法（昭和63年12月30日法律第108号）並びに地方税法（昭和25年7月31日法律226号）の改正による消費税率の変更があった場合における請求金額は、新たな消費税法による消費税率に基づき次の算定方法により算出する。

	料金項目	算定方法
ア	基本料金	基本料金単価×契約電力×(1.85-力率/100)×1XX/110
イ	電力量料金	「夏季」または「その他季」電力量料金単価×使用電力量× 1XX/110±燃料費調整額 *燃料費調整額=使用電力量×(±燃料費調整単価)
ウ	再生可能エネルギー 発電促進賦課金	再生可能エネルギー発電促進賦課金単価×使用電力量

*XX は改正後の消費税率(%) (地方消費税率を含む)

*燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は、2-(6)-イ-(イ)・(ウ)による。

*端数処理は、2-(6)-ウのとおり。

イ 関東管内の「旧一般電気事業者」に相当する者が定める標準供給条件(電気需給約款)の燃料調整費単価の算定方法について変更があった場合は、前項の算定方法によらない場合がある。

(9) その他

ア 力率の実績は別紙1のとおり。

イ フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特でない。

ウ 契約期間中に電力に係する工事の予定は別紙1のとおりで、電力の契約に影響するものはない。

エ 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については、関東管内の「旧一般電気事業者」に相当する者が定める標準供給条件(電気需給約款)によるものとする。

オ 入札金額の算定に当たっては、力率は100%とし、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は含まないものとする。

カ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、別紙入札金額積算内訳書により算出した入札金額(税抜)を入札書に記載すること。
なお、契約の締結は単価契約により行う。

キ 本入札は契約期間中の電力供給単価を競争により決定するものであるため、関東管内の「旧一般電気事業者」に相当する者が単価を改定した場合も、単価改定は行わない。

ク 使用電力量等の検針後、検針結果(電力種別、最大需要電力、契約電力、使用電力量、単価、料金、力率等)を速やかに横須賀市環境部環境施設課に通知すること。

ケ この仕様書にない事項は、横須賀市の指定する電力供給契約約款(以下、「電力供給契約約款」という。)の定めるところによるものとする。

コ この仕様書及び電力供給契約約款に定めのない供給条件については、関東管内の「旧一般電気事業者」に相当する者が定める標準供給条件(電気需給約款)等により横須賀市と落札者で協議するものとする。

3. 連絡先

横須賀市環境部環境施設課 電話 046-822-8530

